

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	2,427,827	1. 買掛金	135,172
2. 売掛金(注1)	2,118,447	2. 短期借入金(注3)	9,615,492
3. 有価証券	8,061,124	3. 一年以内償還予定社債	19,592,000
4. 商品	66,505	4. 未払金(注1)	4,708,586
5. 貯蔵品	44,499	5. 未払費用(注1)	220,270
6. 前渡金	3,525	6. 未払法人税等	991,131
7. 前払費用	1,315,506	7. 前受金(注1)	2,787,171
8. 繰延税金資産	789,889	8. 預り金	35,863
9. 短期貸付金(注1)	9,300,000	9. 衛星移行費用引当金	573,426
10. その他(注1)	1,631,675	10. 事業整理損失引当金	419,375
貸倒引当金	25,575	11. その他(注1)	1,855,877
流動資産合計	25,733,423	流動負債合計	40,934,366
固定資産		固定負債	
1. 有形固定資産(注2、5)		1. 長期借入金(注3)	36,702,732
(1) 建物	2,465,415	2. 退職給付引当金	1,088,450
(2) 構築物	520,274	3. 役員退職慰労引当金	89,425
(3) 空中線設備	580,492	4. 事業整理損失引当金	1,453,358
(4) 機械及び装置	2,077,234	5. その他(注1)	799,990
(5) 通信衛星設備	33,326,585	固定負債合計	40,133,957
(6) 工具、器具及び備品	193,463	負債合計	81,068,323
(7) 土地	2,335,836	資 本 の 部 (注6)	
(8) 建設仮勘定	45,653,248	資本金	53,769,570
有形固定資産合計	87,152,550	資本剰余金	
2. 無形固定資産		1. 資本準備金	13,770,352
(1) 営業権	223,284	2. その他資本剰余金	
(2) 商標権	10,348	(1) 資本準備金減少差益	7,490,469
(3) ソフトウェア	307,356	資本剰余金合計	21,260,821
(4) その他	77,739	利益剰余金	
無形固定資産合計	618,729	1. 当期末処分利益	7,388,514
3. 投資その他の資産		利益剰余金合計	7,388,514
(1) 投資有価証券(注3)	34,220,232	其他有価証券評価差額金	1,558,180
(2) 関係会社株式	5,324,090	自己株式	391,863
(3) 関係会社長期貸付金	2,701,810	資本合計	83,585,224
(4) 更生債権等	306,946		
(5) 長期前払費用	161,038		
(6) 繰延税金資産	7,983,199		
(7) その他	768,374		
貸倒引当金	316,846		
投資その他の資産合計	51,148,845		
固定資産合計	138,920,124		
資産合計	164,653,548	負債資本合計	164,653,548

損益計算書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益（注 1）		40,123,825
営業原価（注 1）		30,412,001
営業総利益		<u>9,711,824</u>
販売費及び一般管理費（注 1）		<u>5,925,034</u>
営業利益		3,786,789
営業外収益（注 1）		
1. 受取利息	121,084	
2. 有価証券利息	223,093	
3. 受取配当金	228,074	
4. 為替差益	278,751	
5. 解除料収入	33,722	
6. 出資金評価益	232,267	
7. その他	86,632	
		<u>1,203,625</u>
営業外費用（注 1）		
1. 支払利息	375,645	
2. 減価償却費（注 3）	369,010	
3. その他	76,380	
		<u>821,036</u>
経常利益		4,169,378
特別利益		
1. 投資有価証券売却益	80,315	
2. 損害保険料収入（注 4）	1,061,359	
		<u>1,141,675</u>
特別損失（注 1）		
1. 投資有価証券評価損	39,852	
2. 投資有価証券売却損	125,656	
3. 減損損失（注 5）	9,274,998	
4. 通信衛星障害損失（注 4）	3,315,363	
5. 事業整理損（注 6）	6,663,619	
6. 貸倒引当金繰入	145,476	
7. 特別退職金	85,043	
		<u>19,650,010</u>
税引前当期純損失		14,338,956
法人税、住民税及び事業税	2,351,854	
法人税等調整額	7,370,198	
		<u>5,018,344</u>
当期純損失		9,320,611
前期繰越利益		17,773,805
中間配当額		1,064,679
当期未処分利益		<u><u>7,388,514</u></u>

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 : 移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 : 個別法による低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 10～38年

構築物 : 5～50年

空中線設備 : 6～10年

機械及び装置 : 4～9年

通信衛星設備 : 2～15年

工具、器具及び備品 : 2～15年

(耐用年数の変更)

当社は従来燃料寿命に基づいて通信衛星の耐用年数を決めておりましたが、打ち上げロケットの性能向上によって軌道投入時に消費する燃料が軽減されるケースが多くなり、残燃料による燃料寿命が設計寿命より大幅に長い衛星が多くなってきたこと、設計寿命を超えた期間の運用については、製造メーカーは必ずしも推奨しないこと、燃料寿命の算出結果の精度は限られたものであること等により、当営業年度より各衛星において個別に設計寿命と燃料寿命とを比較しいずれか短い方を採用することといたしました。その結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、減価償却費が5,161,220千円増加し、営業利益は5,031,228千円減少、経常利益は5,161,220千円減少、税引前当期純損失は5,161,220千円増加しております。

(2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間（5年）で均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上の基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(16年～19年)により、翌営業年度から定額法で費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（17年）により定額法で費用処理しております。

（3）役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

（4）衛星移行費用引当金は、通信衛星 JCSAT-1B の障害に伴い、通信衛星 JCSAT-1B から当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用の期末日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

（5）事業整理損失引当金は、JC-HITS 事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益の計上基準

当社の収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して収受すべき料金を月末に収益として計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨オプション取引については振当処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建債券の為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨オプション取引を用いております。

（3）ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

前営業年度より連結納税制度を適用しておりましたが、当営業年度中に連結納税子会社について全

株式を譲渡したため、当営業年度末現在、連結納税制度の適用を取りやめております。

[会計方針の変更]

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が 1,066,843 千円増加し、税引前当期純損失が 8,208,155 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

[貸借対照表注記]

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 1,280,231 千円
関係会社に対する短期金銭債務 1,683,969 千円
関係会社に対する長期金銭債務 27,227 千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 119,639,442 千円
- (3) 担保資産及び担保付債務
長期借入金 3,688,660 千円(一年以内に返済予定のものを含む) に対し、投資有価証券 13,577,148 千円を担保に供しております。
- (4) 保証債務
当社は、子会社 JSAT International Inc. が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	
	保証債務	保証限度額
JSAT International Inc.	3,856,960 (32,833 千 US ドル)	16,445,800 (140,000 千 US ドル)

上記は外貨建保証債務であり、当営業年度末の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、アップリンク設備及び映像新集配信システムについてはリース契約により使用しております。
- (6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額： 1,558,180 千円

[損益計算書注記]

- (1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収益 7,473,004 千円
営業費用 1,199,715 千円
営業取引以外の取引高
営業外収益 165,068 千円
営業外費用 286,470 千円
特別損失 947,597 千円
- (2) 1 株当たりの当期純損失 26,240 円 10 銭

(3) 減価償却費

通信衛星 JCSAT-1B の障害発生からサービス復旧までの期間の減価償却費であります。

(4) 損害保険料収入及び通信衛星障害損失

通信衛星 JCSAT-1B の障害に伴い、通信衛星 JCSAT-1B から当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用等 2,010,438 千円及び通信衛星 JCSAT-1B のバックアップを行った予備通信衛星 JCSAT-R の燃料消費に伴い短縮した耐用年数相当の減価償却費 1,304,925 千円を通信衛星障害損失として計上しております。なお、当該衛星通信には、損害保険を付保しており、1,061,359 千円の保険金の支払いを受け、その金額は損害保険料収入として計上しております。

(5) 減損損失

当社は、当営業年度において以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
通信衛星 JCSAT-1B(東経 150 度静止軌道上)、 横浜衛星管制センター、 群馬衛星管制所	通信衛星、地上設備等	建物、構築物、空中線設備、 機械及び装置、通信衛星設 備、工具、器具及び備品、 土地、無形固定資産
茨城県西茨城郡岩瀬町	遊休資産	土地

減損損失を認識するに至った経緯

当社は、平成 17 年 7 月に故障した通信衛星 JCSAT-1B の収益が低下することに伴い、通信衛星 JCSAT-1B に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額いたしました。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

当該帳簿価額の減少額 9,274,998 千円を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は建物 81,095 千円、構築物 61,311 千円、空中線設備 56,461 千円、機械及び装置 187,576 千円、通信衛星設備 8,687,103 千円、工具、器具及び備品 12,244 千円、土地 160,869 千円、無形固定資産 28,337 千円であります。

資産をグループ化した方法

当社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

通信衛星に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは 4.0%で割り引いて算出いたしました。遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準といたしました。

(6) 事業整理損

JC-HITS 事業の譲渡に伴い、同事業を行っていたジャパン ケーブルキャスト(株)の株式売却損 1,486,665 千円、同事業提供用固定資産の売却損 3,295,701 千円、翌営業年度以降の同事業への衛星通信サービス提供により発生する損失に伴う事業整理損失引当金繰入額 1,872,733 千円及び業務委託契約解約費用 8,520 千円を計上しております。

[税効果会計]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
為替予約評価損否認	38,248
未払賞与否認	38,584
未払事業税否認	116,632
未払早期退職金否認	34,604
衛星移行費用引当金否認	244,993
事業整理損失引当金否認	174,110
衛星サービス移行費否認	83,872
その他有価証券評価差額金	2,080
その他	60,344
繰延税金資産（流動）合計	793,471
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	3,582
繰延税金負債（流動）合計	3,582
繰延税金資産（流動）の純額	789,889
繰延税金資産（固定）	
固定資産減損損失	3,648,335
減価償却費償却限度超過額	2,394,090
土地・建物評価損否認	109,459
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,358
退職給付引当金損金算入限度超過額	442,890
役員退職慰労引当金否認	36,387
事業整理損失引当金否認	591,371
衛星サービス移行費否認	244,628
投資有価証券評価損否認	37,337
その他有価証券評価差額金	120,720
繰越欠損金	1,574,417
その他	22,543
繰延税金資産（固定）小計	9,276,540
評価性引当額	105,122
繰延税金資産（固定）合計	9,171,418
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	1,188,218
繰延税金負債（固定）合計	1,188,218
繰延税金資産（固定）の純額	7,983,199

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
IT 投資促進減税適用等に係る税額控除	1.3
売却した連結子会社に係る簿価修正	7.1
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0